

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	仕事と生活の調和の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	男女共同参画局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	仕事と生活の調和推進室			参事官 田平 浩二	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	男女共同参画社会基本法第11条			<b>関係する計画、通知等</b>	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、政労使が互いに各主体の取組を点検・評価すると共に、施策の推進により企業等における取組みを後押しする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を年間4回程度開催</li> <li>メールマガジンを年12回配信。配信数は約4,360件(平成29年5月現在)</li> <li>経営者・管理職対象「トップセミナー」等を開催</li> <li>仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートを作成(7,950部)し、労使団体、地方公共団体等に配布</li> <li>「仕事と生活の調和ポータルサイト」を通じた情報発信「カエル! ジャパンキャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約3,000件</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29.6	22.8	22.8	28.5	30.8		
		補正予算		▲1	6.3				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		29.6	21.8	29.1	28.5	30.8		
	執行額		18	15.1	18.3				
	執行率(%)		61%	69%	63%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	69%	63%				
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	20.1	22.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」21.5					
	非常勤職員手当	3.7	3.7						
	庁費	2.1	2.1						
	情報処理業務庁費	1.6	1.6						
	職員旅費	0.6	0.6						
	その他	0.4	0.7						
	計	28	31						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	4,360件以上	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」の購読企業・個人数	成果実績	件	4,170	4,220	4,360	-	-
			目標値	件	4,100	4,100	4,100	-	4,360
			達成度	%	101.7	102.9	106.3	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	内閣府共通メールマガジンシステム								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	90%以上	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の定員に占める受講者数の割合	成果実績	%	102	122	104.4	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	113.3	135.6	116	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	セミナーの実施報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」の開催	活動実績	回	4	5	3	-	-	
当初見込み		回	4	4	3	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の配信	活動実績	回	12	12	12	-	-	
当初見込み		回	12	12	12	12	24		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	各種調査の実施	活動実績	回	1	1	1	-	-	
当初見込み		回	1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	活動実績	回	5	4	4	-	-	
当初見込み		回	5	4	4	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」執行額/回数	単位当たりコスト	円	281,592	376,010	334,531	334,531		
計算式		執行額/回数		1,126,368/4	1,880,051/5	1,003,593/3	1,003,593/3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」執行額/回数	単位当たりコスト	円	146,700	120,800	119,880	119,880		
計算式		執行額/回数		1,760,400/12	1,450,000/12	1,438,560/12	1,438,560/12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各種調査執行額/回数	単位当たりコスト	円	6,264,000	7,344,000	7,344,000	7,020,000		
計算式		執行額/回数		6,264,000/1	7,344,000/1	7,344,000/1	7,020,000/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等執行額/回数	単位当たりコスト	円	495,367	333,569	190,931	500,000		
計算式		執行額/回数		2,476,634/5	1,334,276/4	763,724/4	2,500,000/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

プログラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は欧米諸国と比較して労働時間が長く、仕事と子育てや介護を無理なく両立させるには長時間労働を是正する必要がある。この事業は、そうした長時間労働の抑制や仕事と子育てや介護との両立といった働く者のニーズに応え、仕事と生活の調和に向けた取組を推進する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が自らが行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政労使合意により策定された「憲章」及びその「行動指針」に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。また、現在、政府として推進している女性活躍とも密接に関係している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定は会計基準等に基づき、一般競争入札やオープンカウンタ方式を行い、競争性を確保したうえで事業を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社の参考見積りによる市場価格調査を行ったうえで一般競争入札を行うなどして、妥当性のある支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「事業の目的」に記載した社会の実現に向け、仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営や、必要不可欠と考えられる企業等への情報提供などの使途に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「トップセミナー」等においては、関係経済団体と共催するなどして開催費用を折半するなど、コストダウンを図っている。	

<b>事業の有効性</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の購読者数、及び定員に占めるセミナーの出席者割合についてはいずれも目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕事と生活の調和に関する調査では、総合評価落札方式による調達とし、併せて、公共調達の仕組みにより、男女共同参画や女性活躍に積極的に取り組む企業が落札することとなった。このため、より掘り下げた調査・分析を行うことができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初予定の事業見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「仕事と生活の調和レポート」は、地方自治体や関係団体等に広く配布され、仕事と生活の調和に関する参考資料として活用されている。また、調査研究で作成した事例集も講演等の場で、教材として使用されている。		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づく仕事と生活の調和の取組を点検・評価を行った。また、コスト削減・効率的な予算執行に努めながら、メールマガジンの配信等による企業及び個人への情報提供、企業の経営者・管理職を対象に「トップセミナー」等を通じた意識改革と具体的な取組事例の提示、仕事と生活の調和の現状に関する調査研究の実施など、仕事と生活の調和を実現するため、仕事と生活の調和の取組に関する意義・必要性等について国民各層に理解が深まるよう周知・広報等を行った。				
	改善の方向性	引き続き、メールマガジンの配信や、「トップセミナー」等の開催、仕事と生活の調和の意義や具体的な取組を調査研究し、その結果を周知・広報するとともに、経費の効率的かつ効果的な執行に努める。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
通現 り状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
通現 り状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0120	平成23年度	0126	平成24年度	0140	
平成25年度	0099	平成26年度	0097	平成27年度	0104	
平成28年度	0092					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府仕事と生活の調和推進室  
18.3百万円

調査研究関係  
(仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営、調査研究)

【直接】

A 個人(有識者)  
扶桑速記印刷株式会社  
1百万円

仕事と生活の調和連携推進・  
評価部会の開催等に必要な  
諸謝金、旅費

【一般競争入札(総合評価)】

B 東京海上日動リスクコンサルティ  
ング株式会社  
7.4百万円

主に男性の家事・育児等への参画に向  
けた仕事と生活の調和推進のための  
社内制度・マネジメントのあり方に関す  
る調査研究

【一般競争入札(総合評価)】

C アビームコンサルティング(株)  
5.2百万円

民間企業における調達を活用したワーク  
ライフ・バランス等推進の加速に関する  
調査研究

人材育成関係  
(メルマガ、セミナー等)

【随意契約(少額)】

D エクスカリバー(株)  
0.7百万円

ダイバーシティ・マネジメント等  
の推進を目的とした企業管理  
職等向けセミナーの運営業務

【一般競争入札(最低価格)】

E (株)ブレインワークス  
1.4百万円

仕事と生活の調和に関する  
メールマガジン原稿作成

理解促進関係

【随意契約(少額)】

F (株)あーす  
2.1百万円

仕事と生活の調和レポート2016執  
筆、校正、印刷製本、梱包発送

【随意契約(少額)】

G キンコーズ・ジャパン(株)  
0.2百万円

主に男性の家事・育児等への参画に  
向けた仕事と生活の調和推進のた  
めの社内制度・マネジメントのあり方  
に関する調査研究に基づく企業事例  
集の印刷・製本業務

【随意契約(少額)】

H (株)アーバン・コネクションズ  
0.2百万円

外国法人のワーク・ライフ・バラ  
ンス等認定相当確認に関する  
情報発信のための取扱要綱等  
の英訳

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人(有識者)、扶桑速記印刷(株)			B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	諸謝金	仕事と生活の調和連携・評価部会の有識者出席謝金	0.5	諸謝金	仕事と生活の調和推進のための時間等に制約のある社員に対するキャリア形成支援の在り方に関する調査研究	7.3	
	委員等旅費	仕事と生活の調和連携・評価部会の有識者出席旅費	0.3				
	庁費	仕事と生活の調和連携・評価部会の速記費・会議費	0.2				
	計		1	計		7.3	
		C.アビームコンサルティング(株)			D.エクスカリバー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	諸謝金	民間企業における調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速に関する調査研究	5.2	諸謝金	ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの運営業務	0.7	
	計		5.2	計		0.7	
	E.(株)ブレインワークス			F.(株)あーす			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
諸謝金	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	1.4	庁費	仕事と生活の調和レポート2016印刷製本費	2		
計		1.4	計		2		
	G.キンコーズ・ジャパン(株)			H.(株)アーバン・コネクションズ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
庁費	主に男性の家事・育児等への参画に向けた仕事と生活の調和推進のための社内制度・マネジメントのあり方に関する調査研究に基づく企業事例集の印刷・製本業務	0.2	諸謝金	外国法人のワーク・ライフ・バランス等認定相当確認に関する情報発信のための取扱要綱等の英訳	0.2		
計		0.2	計		0.2		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0.3		-	--	
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	仕事と生活の調和連携推進・評価部会 速記	0.2		-	--	
3	個人B	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0.1		-	--	
4	個人C	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0.1		-	--	
5	個人D	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0.1		-	--	
6	個人E	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0		-	--	
7	個人F	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0		-	--	
8	個人G	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0		-	--	
9	個人H	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0		-	--	
10	個人I	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金・旅費)	0		-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	7010001079695	仕事と生活の調和推進のための時間等に制約のある社員に対するキャリア形成支援の在り方に関する調査研究	7.3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	個人A	-	上記調査研究に係る旅費	0		-	--	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	民間企業における調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速に関する調査研究	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスカリバー株式会社	1010001113328	ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの運営業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	個人A	-	上記セミナーに係る旅費	0		-	--	
3	個人B	-	上記セミナーに係る旅費	0		-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレインワークス	4140001010682	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	1.4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社あーす	4010001036617	仕事と生活の調和レポート2016印刷製本	2	随意契約 (少額)	-	--	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	仕事と生活の調和レポート2016梱包発送	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
3	明治安田生命保険相互会社	8010005007932	仕事と生活の調和レポート2016執筆	0		-	--	
4	帝人株式会社	8120001077489	仕事と生活の調和レポート2016執筆	0		-	--	
5	アズテック株式会社	8010001092978	仕事と生活の調和レポート2016執筆	0		-	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キンコーズ・ジャパン株式会社	5010401007547	主に男性の家事・育児等への参画に向けた仕事と生活の調和推進のための社内制度・マネジメントのあり方に関する調査研究に基づく企業事例集の印刷・製本業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

